

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年03月31日

計画の名称	市街地開発事業による安全・安心のまちづくり（防災・安全）											
計画の期間	平成30年度～令和02年度（3年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	横浜市											
計画の目標	市民の日常生活の拠点となる鉄道駅周辺において、市街地開発事業により、土地利用の促進や、公共施設の整備、公益施設生活利便施設の集積による都市機能の拡充を図り、災害に強く、子育て世代や高齢者など、多様な市民が暮らしやすい市街地の形成を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	4,198	A	4,198	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30		R2
1	土地利用の促進率（都市機能更新率 宅地面積） 一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合 4階建て以上の建築物の宅地面積 ÷ 地区内の宅地面積	76%	%	100%
2	土地利用の促進率（都市機能更新率 建築面積） 一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における全建物の建築面積のうち、4階建て以上の建物の建築面積の割合 4階建て以上の建物の建築面積 ÷ 地区内の建物の建築面積	84%	%	100%
3	無電柱化により災害時において、電柱の倒壊により通行が阻害される可能性のある道路延長の減少 無電柱化により、災害時に電柱の倒壊により通行が阻害される可能性のある道路延長の減少距離 無電柱化により、災害時に電柱の倒壊により通行が阻害される可能性のある道路延長の減少距離を測定する	0m	m	-100m
4	災害時における帰宅困難者の一時滞在者収容可能数の増加 災害時における帰宅困難者の一時滞在施設への収容可能人数について、従前と従後で比較 災害時における帰宅困難者の一時滞在施設への収容可能人数	800人	人	2200人
5	市街地開発事業による地区の整備状況に対する市民満足度 駅周辺の来街者等を対象にアンケート調査を行い、駅周辺の整備状況に対して、満足している割合 駅周辺の来街者等にアンケート調査を行い、駅周辺の整備状況に対して満足している割合を算出する	20%	%	74%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	街路	一般	横浜市	間接	市街地再開発組合	-	改築	大船駅北第二地区((都)下永谷大船線)	駅前広場 約0.6ha	横浜市						1,301		-
		種別1 再開発																	
											小計						1,301		
市街地整備事業	A13-002	市街地	一般	横浜市	間接	市街地再開発組合	-	-	大船駅北第二地区市街地再開発事業	商業、住宅 約1.7ha	横浜市						2,897		-
		都市・地域再生緊急促進事業548百万円を含む																	
											小計						2,897		
											合計						4,198		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者を入れた評価を実施	令和4年度末
	公表の方法
	横浜市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	事業の完成により、土地利用の促進や無電柱化による街の防災性の向上が図られたほか、駅周辺の来街者等が満足している状況となっている。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	事業の完成により商業・住宅が複合した再開発ビルが整備され、賑わいが生まれるなど地域の魅力ある新たな拠点ができた。また駅前広場の拡張などの公共施設の整備により、駅前空間としての安全性・利便性が大きく向上した。
特記事項（今後の方針等）	
<p>【学識経験者の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無電柱化で防災性の向上が図られているが、災害時に道路が使えるかという点では、ストリートファニチャー等の存在が気になる点である。街路樹やサイン、看板など電柱以外のものについても考慮してほしい。</li> <li>・市街地再開発事業により、利便性が向上したことは評価する。今後もモニタリングを実施し、歩行者の歩きやすさや安心感など定量的に表せない部分も含めて成果や課題を検証し、今後の事業地区にいかしてほしい。</li> </ul>	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	土地利用の促進率（都市機能更新率 宅地面積）（4階建て以上の建築物の宅地面積 / 地区内の宅地面積）	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	土地利用の促進率（都市機能更新率 建築面積）（4階建て以上の建物の建築面積 / 地区内の建物の建築面積）	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
3	無電柱化により災害時において、電柱の倒壊により通行が阻害される可能性のある道路延長の減少	
	最終目標値	-100m
	最終実績値	-100m
4	災害時における帰宅困難者の一時滞在者収容可能数の増加	
	最終目標値	2200人
	最終実績値	2200人
5	市街地開発事業による地区の整備状況に対する市民満足度	
	最終目標値	74%
	最終実績値	87%